

◆令和４年度 第１回岐阜連携都市圏ビジョン懇談会 開催概要

日 時	令和４年７月２５日(月曜日)
場 所	岐阜市役所 ６階 ６-１大会議室
議 題	<ul style="list-style-type: none"> ・岐阜連携都市圏について ・第２期岐阜連携都市圏ビジョン（素案）について ・第２期岐阜連携都市圏ビジョンにおける 具体的取組（連携事業）について
参加委員	<p>座 長 福士 秀人（国立大学法人東海国立大学機構岐阜大学）</p> <p>副座長 徳広 圭子（学校法人聖徳学園岐阜聖徳学園大学短期大学部）</p> <p>委 員 岩井 浩司（株式会社十六銀行）</p> <p>委 員 川瀬 勝義（岐阜信用金庫）</p> <p>委 員 川合 宗次（社会福祉法人岐阜羽島ボランティア協会）</p> <p>委 員 久納 万里子（羽島郡二町教育委員会）</p> <p>委 員 木村 治史（公益社団法人岐阜県バス協会）</p> <p>委 員 伊藤 正人（ぎふ農業協同組合）</p> <p>委 員 船田 淳（岐阜商工会議所）</p> <p>委 員 河野 秀明（瑞穂市商工会）</p> <p>委 員 黒田 隆（岐南町商工会）</p> <p>委 員 木野村 文男（北方町商工会）</p> <p>委 員 青木 輝泰（本巣市観光協会）</p> <p>オブザーバー 加藤 一郎（岐阜県清流の国推進部）</p>
議事概要	<p>委員からいただいた主な意見</p> <p>議事（１）岐阜連携都市圏について</p> <p>【人口動態に関して】</p> <p>・第１期岐阜連携都市圏ビジョンは、概ね順調に進んでいるが、COVID-19の影響が非常に大きい。それも含め、圏域としては人口が6,000人、予想よりも上回っており非常に良い傾向だと思う。ただし、構成市町を見ると凸凹があり、各市町の取組の良いところなど、意見交換ができるとよい。</p> <p>➡・瑞穂市にはJR穂積駅があり、名古屋圏に対するベッドタウンとして人口が増えている。とはいえ、いずれ頭打ちになることを心配している。外へ出ていくのを食い止めるには、さらに踏み込むような、例</p>

えば企業誘致などをもう少し積極的にやらなければならないと感じる。

- ➡・岐南町の場合も、愛知県の通勤圏内に近いということが要因である。加えて、小中学校の給食費が無償であることも影響していると思う。

議事（2）第2期岐阜連携都市圏ビジョン（素案）について

議事（2）第2期岐阜連携都市圏ビジョンにおける具体的取組（連携事業）について

【人口動態に関して】

- ・人口増が活力源になると思う。コロナをきっかけにして、地方への移住に関心を持ち、地方の人口が増えてきている。こういったことを積極的に活用して人口増に結び付けるタイミングではないか。

【産業（新規創業等）に関して】

- ・新規創業は、金融機関でも一生懸命取り組んでいく項目として捉えている。資料では、これをパーセンテージで表しているが、実体が分かりにくいので、実数値で表した方が良いと思う。また、高齢化による廃業やコロナによる廃業などが多く、こちらも金融機関として取り組んでいきたい。
- ・新規の創業率も大事であるが、企業が続かないと厳しいと思う。創業率がやや低くても、継続する割合が高ければ、地域としては良いのではないかと思う。
- ・圏域には地場産業がたくさんあるが、親族内承継に加えて、M&Aが増えている。必ずしも親族で事業承継しなくても、第3者が新たな事業として育てることも視野に入れた活動が足元で増えている気がする。
- ・今年度に入ってから、北方町商工会に5件程度の創業支援の相談があり、例年に比べて多い状況である。
- ・岐阜商工会議所は事業承継引継ぎ支援センターを持っており、商工会或いは金融機関に協力いただいて事業承継を推進している。

【農業に関して】

- ・「地産地消」という言葉があるが、JAぎふでは「地消地産」として、地域の消費者が必要とするものを作っていくという思いで、活動を行っている。消費者に対して、地域のものが安全安心だと受け止めていただけるPRや教育を進めていただきたい。

- ・農業と福祉は親和性が高いと思う。農福連携について、広域で検討できないか。

【観光に関して】

- ・観光入込客数が、平成 28 年の 80 万人から令和 2 年には 52 万人に減少しており、令和 3 年、4 年はさらに厳しくなると思う。伝統産業や観光産業を圏域で盛り上げる活動も必要ではないかを感じる。

【福祉・子育てに関して】

- ・子育て短期支援事業など、各自治体が責任を持って受け皿を整備すべき事業については、容易に連携事業とすることは好ましくない。連携事業を模索する中で、各自治体が対応すべき案件については、各自治体が責任を持って対応することを前提とし、その上で連携したほうが効果的・効率的な部分については、連携を検討すべきである。

【教育に関して】

- ・教育分野関連の連携事業について、是非継続して進めていただきたい。また、「特色ある教育施策の情報の共有」を拡大発展させ、GIGA スクール構想を一層推進することも大変よいことだと思う。
- ・特色ある教育施策としては、GIGA スクール構想だけではなく、ふるさと教育も進めていただきたい。
- ・岐阜連携都市圏の中では、いじめ問題が大きな課題として残っているし、LGBT や様々なバックグラウンドを持つ家庭、外国にルーツを持つ子どももいるので、そういった子どもに対する指導や対処方法などの情報共有も、教員研修の中で行っていただきたい。
- ・コロナの影響としてマスク生活が続いているので、表情を読み取る力やコミュニケーション能力が落ちると予想されている。また、そういった子どもへのケアが必要になるので、メンタルの部分への教育について情報共有したり、研修が行われたりするような場を持って欲しい。
- ・働き方改革として、部活動が民間委託になるという話がある。地域の中で人材が十分にあればいいが、ない場合には連携都市圏の中で紹介し合えるようなことができればよい。

【地域公共交通に関して】

- ・完成は少し先であるが、名鉄の開かずの踏切が高架になる。朝の通勤を見ると、1 キロぐらい踏切でつまっており、一つの壁となっているように感じる。これが高架になることで、人の流れが変わってくると

思う。

- ・地域公共交通について、ネットワーク化や交通アクセスなどハード面の部分も圏域の中で考えていくべきことだとは思いますが、地域公共交通を担っているバス業界の現状としてコロナの影響や人材不足で地域公共交通の維持が危惧されている。SDGsの推進、脱炭素という観点からも圏域一体となったバスの利用促進を事業として検討いただきたい。
- ・各市町の職員が、月に数日、岐阜バスやコミュニティバスを利用する日を決めれば、カーボンニュートラルの目標達成に寄与するのではないか。
- ・かつては、弘法さん巡りというバスが走っていた。こういったものを、もう一度掘り起こすことも良いのではないかと。

【その他】

- ・「ココカラ」での情報発信は、大変結構なことだと思う。情報発信を圏域内だけで行うのではなく、もっと外に向かってするとよい。例えば、東京の「ふるさと回帰支援センター」などを利用してはどうか。
- ・SDGsにしっかり取り組むことは当然であるが、この時、ビジョンでは人口の着地点を2040年としているのに対し、SDGsは2030年までのゴールであり、時期的なずれが出ている。例えば、サステイナブルといったキーワードの方が、よいのではないかと。
- ・連携都市圏の中には、空き家が多くあると思うので、そういった空き家の情報を共有できたらいいと思う。
- ・第2期ビジョンの計画期間中に、東海環状自動車道が圏域内で開通する。これを踏まえたうえで、連携事業を考えていく必要があるのではないかと。
- ・連携都市圏という組織を生かして連携すべきことと、そもそも市町でやるべきことをキッチリとすみ分けることが、大切である。
- ・それぞれの分野の中で、優先順位をつけて、やっていくことも一つのやり方である。急いでやらなければならないこともあれば、じっくり腰を落ち着けてやっていくことが必要なところもあると思う。その辺のコントラストをつけながらやっていくことが望ましい。